

平成 29 年度

海上保安庁関係補正予算の概要

戦略的海上保安体制の構築等 287 億円

(1) 「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備

221 億円

ヘリコプター搭載型巡視船	新規	1 隻 (増強)	47 億円
搭載機	新規	1 機 (増強)	25 億円
大型巡視船	新規	1 隻 (増強)	30 億円
新型ジェット機	新規	1 機 (増強)	91 億円
映像伝送機能の強化 等			29 億円

(2) 業務基盤の強化

66 億円

ヘリコプター搭載型巡視船延命・機能向上		1 隻	17 億円
巡視艇	新規	5 隻 (代替)	32 億円
巡視船・航空機特別整備			8 億円
北朝鮮ミサイルに対する迅速な航行警報の発出			2 億円
業務資機材等整備			3 億円
巡視船艇燃料費			4 億円

災害復旧

14 億円

巡視船艇基地等の復旧			10 億円
航路標識の復旧			4 億円

海上保安庁補正予算 合計 301 億円

計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計と一致しないものがある。

北朝鮮の動向、尖閣諸島周辺海域における中国公船の大型化・武装化等に対応するため、「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備を加速するとともに、安全性の向上と高性能化を図った巡視船艇の代替整備等による業務基盤の強化を図る。台風5、18、21号等により被災した巡視船艇基地等を早急に復旧する。

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制整備

尖閣領海警備体制等の強化

(尖閣諸島周辺海域)



6,500トン型PLH (ヘリ1機搭載) 1隻

海洋監視体制の強化

(東シナ海・日本海)



新型ジェット機 1機

(尖閣諸島周辺海域・日本海)



映像伝送体制強化

原発等テロ対処等の強化

(日本海)



1,000トン型PL 1隻

業務基盤の強化



ヘリコプター搭載型巡視船 1隻 (PLH型 延命・機能向上工事)



大型巡視艇 4隻 (老朽代替)



停船命令等表示装置 遠隔監視探証装置 等

巡視船・航空機特別整備等



小型巡視艇 1隻 (老朽代替)

災害復旧

海上保安官署施設災害復旧



渡橋の水没

巡視船艇基地等の復旧

亀裂による灯台内部浸水被害



外壁亀裂

浸水被害

航路標識の復旧